

# 225インデックス ファンド

## 第37期運用報告書（全体版）

（決算日 2023年10月30日）

### お客様へ


毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「225インデックスファンド」は、2023年10月30日に第37期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1986年10月30日から2026年10月29日まで
運用方針	日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
33期(2019年10月29日)	5,310	103	10.4	22,974.13	8.6	78.2	21.5	3,262
34期(2020年10月29日)	5,374	92	2.9	23,331.94	1.6	84.2	15.6	3,073
35期(2021年10月29日)	6,614	103	25.0	28,892.69	23.8	72.3	27.5	3,402
36期(2022年10月31日)	6,415	0	△ 3.0	27,587.46	△ 4.5	74.3	25.4	3,251
37期(2023年10月30日)	7,107	136	12.9	30,696.96	11.3	82.6	17.2	3,346

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
期首(前期末)	円	%	円	%	%	%
2022年10月31日	6,415	—	27,587.46	—	74.3	25.4
11月末	6,507	1.4	27,968.99	1.4	74.8	24.9
12月末	6,075	△ 5.3	26,094.50	△ 5.4	74.2	25.6
2023年1月末	6,357	△ 0.9	27,327.11	△ 0.9	75.5	24.3
2月末	6,387	△ 0.4	27,445.56	△ 0.5	75.2	24.5
3月末	6,581	2.6	28,041.48	1.6	76.9	22.9
4月末	6,771	5.5	28,856.44	4.6	77.1	22.7
5月末	7,243	12.9	30,887.88	12.0	78.8	20.9
6月末	7,786	21.4	33,189.04	20.3	79.3	20.4
7月末	7,783	21.3	33,172.22	20.2	79.4	20.3
8月末	7,649	19.2	32,619.34	18.2	79.4	20.4
9月末	7,519	17.2	31,857.62	15.5	80.7	19.0
期末 2023年10月30日	7,243	12.9	30,696.96	11.3	82.6	17.2

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

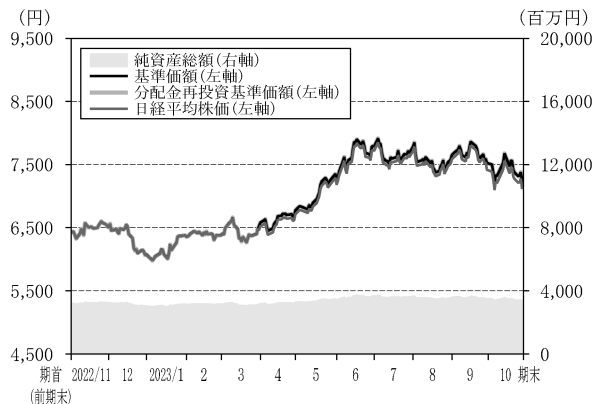
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

#### 日経平均株価【出所：日本経済新聞社】

- ①「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

## ■ 基準価額等の推移



第37期首：6,415円

第37期末：7,107円(既払分配金136円)

騰落率：12.9%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2022年10月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは日経平均株価です。

## ■ 基準価額の主な変動要因

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に投資を行いました。このため、株式市場が上昇したことにより、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

## ■ 投資環境

### 【国内株式市況】

日経平均株価は、期初から2022年末にかけては、世界的な景気後退懸念が強まったことや日銀が金融政策決定会合で大規模な金融緩和策を修正し長期金利の許容変動幅を拡大したことなどを受けて下落しました。2023年に入り、3月上旬にかけては、為替市場で円安が進行したことや日銀総裁の交代を控え日銀の早期の金融政策修正観測が後退したことなどから上昇しました。3月中旬には、米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した欧米の金融機関の信用不安が要因で下落する局面もありましたが、日銀が金融政策の修正に慎重な姿勢を示すなか、相対的な投資環境の良好さから海外投資家の買いが継続したことで6月中旬にかけて大幅に上昇しました。6月下旬から9月中旬にかけては、米国株式市場の上昇や米追加利上げ観測の後退などが株価の支えとなる局面もありましたが、利益確定の売りや日銀の政策見直しによる国内長期金利の上昇への警戒感、中国景気の減速懸念などが重しとなり、一進一退の展開となりました。期末にかけては、米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景に軟調な展開となりました。

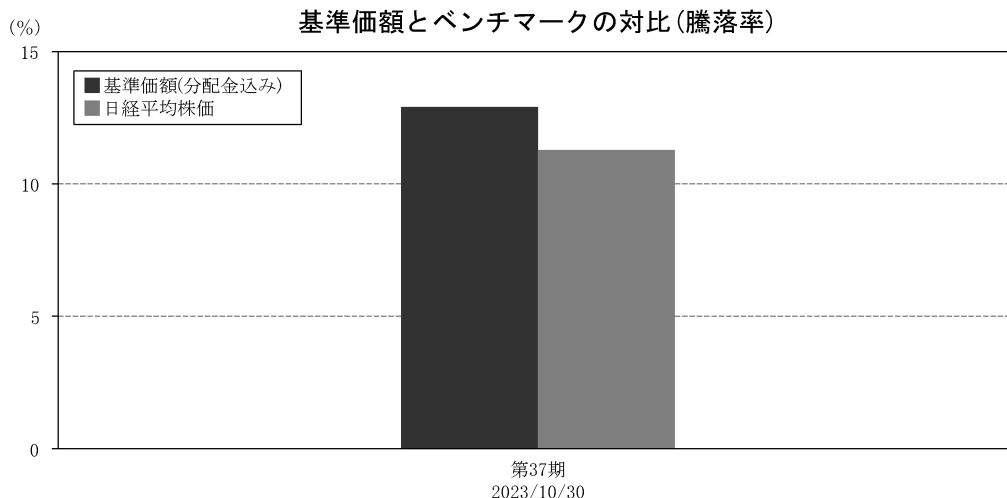
この結果、日経平均株価は、30,696.96円で期末を迎えました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。

組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、2023年3月に東洋紡、日本軽金属ホールディングス、東邦亜鉛を売却し、オリエンタルランド、ルネサスエレクトロニクス、日本航空を購入、9月に日本板硝子、三井E&S、松井証券を売却し、メルカリ、レーザーテック、ニトリホールディングスを購入しました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期中の基準価額騰落率(分配金込み)は12.9%上昇となり、11.3%上昇した日経平均株価と1.6%の乖離が生じました。この乖離は、保有株式の配当金等のプラス要因と信託報酬等のマイナス要因の差額により発生しています。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は、基準価額水準や日経平均株価の配当利回り等を勘案し、136円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

現物株式と株価指数先物を合わせた組入比率を高位に維持するとともに、売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2022年11月 1 日から2023年10月30日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2022/11/ 1 ~ 2023/10/30		
	金額	比率	
平均基準価額	6,922円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	40円 (21) (11)  (8)	0.581% (0.307) (0.165)  (0.110)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料  (株式)  (先物・オプション)	2  (0)  (2)	0.034  (0.003)  (0.031)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用  (監査費用)	0  (0)	0.005  (0.005)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	42	0.620	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

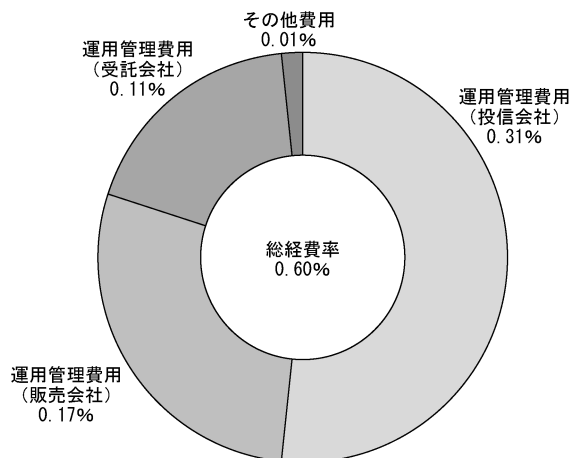
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、0.60%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2022年11月1日から2023年10月30日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		14.1	79,799	4.5	4,235
		(117)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( )内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		3,429	3,786	-	-

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年11月1日から2023年10月30日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	84,035千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,630,791千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2022年11月1日から2023年10月30日まで)

国内株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
レーザーテック	1.2	27,954	23,295	松井証券	3	2,460	820
ニトリホールディングス	0.9	15,055	16,728	東邦亜鉛	0.3	609	2,032
オリエンタルランド	3	13,598	4,532	日本軽金属ホールディングス	0.3	438	1,460
メルカリ	3	9,688	3,229	東洋紡	0.3	311	1,037
日本航空	3	7,754	2,584	日本板硝子	0.3	242	808
ルネサスエレクトロニクス	3	5,746	1,915	三井E&S	0.3	173	579

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2022年11月1日から2023年10月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	—	—	1

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2023年10月30日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業(0.1%)</b>			
ニッスイ	3	3	2,136
<b>鉱業(0.1%)</b>			
INPEX	1.2	1.2	2,588
<b>建設業(1.8%)</b>			
コムシスホールディングス	3	3	9,093
大成建設	0.6	0.6	3,025
大林組	3	3	3,834
清水建設	3	3	3,145
長谷工コーポレーション	0.6	0.6	1,101
鹿島建設	1.5	1.5	3,648
大和ハウス工業	3	3	12,195
積水ハウス	3	3	8,631
日揮ホールディングス	3	3	5,532
<b>食料品(3.7%)</b>			
日清製粉グループ本社	3	3	6,336
明治ホールディングス	0.6	1.2	4,371
日本ハム	1.5	1.5	6,582
サッポロホールディングス	0.6	0.6	3,082
アサヒグループホールディングス	3	3	16,155
キリンホールディングス	3	3	6,256
宝ホールディングス	3	3	3,678
キッコーマン	3	3	24,870
味の素	3	3	16,200
ニチレイ	1.5	1.5	4,791
日本たばこ産業	3	3	10,365
<b>繊維製品(0.1%)</b>			
東洋紡	0.3	—	—
帝人	0.6	0.6	801
東レ	3	3	2,151
<b>パルプ・紙(0.1%)</b>			
王子ホールディングス	3	3	1,889
日本製紙	0.3	0.3	381
<b>化学(6.9%)</b>			
クラレ	3	3	5,089
旭化成	3	3	2,754
レゾナック・ホールディングス	0.3	0.3	726
住友化学	3	3	1,136
日産化学	3	3	18,066
東ソー	1.5	1.5	2,730
トクヤマ	0.6	0.6	1,312
デンカ	0.6	0.6	1,611
信越化学工業	3	15	67,365
三井化学	0.6	0.6	2,232
三菱ケミカルグループ	1.5	1.5	1,262

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
UBE	0.3	0.3	685
花王	3	3	16,299
DIC	0.3	0.3	702
富士フイルムホールディングス	3	3	24,363
資生堂	3	3	14,460
日東電工	3	3	29,298
<b>医薬品(6.5%)</b>			
協和キリン	3	3	6,892
武田薬品工業	3	3	11,964
アステラス製薬	15	15	28,402
住友ファーマ	3	3	1,283
塩野義製薬	3	3	20,583
中外製薬	9	9	39,168
エーザイ	3	3	23,304
第一三共	9	9	34,875
大塚ホールディングス	3	3	14,703
<b>石油・石炭製品(0.2%)</b>			
出光興産	1.2	1.2	4,042
ENEOSホールディングス	3	3	1,658
<b>ゴム製品(0.8%)</b>			
横浜ゴム	1.5	1.5	4,080
ブリヂストン	3	3	16,740
<b>ガラス・土石製品(0.8%)</b>			
AGC	0.6	0.6	3,033
日本板硝子	0.3	—	—
日本電気硝子	0.9	0.9	2,456
住友大阪セメント	0.3	0.3	1,029
太平洋セメント	0.3	0.3	754
東海カーボン	3	3	3,421
TOTO	1.5	1.5	5,448
日本碍子	3	3	5,422
<b>鉄鋼(0.1%)</b>			
日本製鉄	0.3	0.3	974
神戸製鋼所	0.3	0.3	525
JFEホールディングス	0.3	0.3	621
大太平洋金属	0.3	0.3	364
<b>非鉄金属(0.7%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	0.3	—	—
三井金属鉱業	0.3	0.3	1,159
東邦亜鉛	0.3	—	—
三菱マテリアル	0.3	0.3	710
住友金属鉱山	1.5	1.5	6,220
DOWAホールディングス	0.6	0.6	2,692
古河電気工業	0.3	0.3	664
住友電気工業	3	3	4,714



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジクラ	3	3	3,238
<b>金属製品(0.0%)</b>			
SUMCO	0.3	0.3	574
<b>機械(5.0%)</b>			
日本製鋼所	0.6	0.6	1,445
オークマ	0.6	0.6	3,726
アマダ	3	3	4,324
SMC	0.3	0.3	20,733
小松製作所	3	3	10,248
住友重機械工業	0.6	0.6	2,032
日立建機	3	3	11,289
クボタ	3	3	6,051
荏原製作所	0.6	0.6	3,952
ダイキン工業	3	3	63,900
日本精工	3	3	2,402
NTN	3	3	779
ジェイテクト	3	3	3,697
三井E&S	0.3	—	—
日立造船	0.6	0.6	465
三菱重工業	0.3	0.3	2,316
IHI	0.3	0.3	849
<b>電気機器(24.6%)</b>			
コニカミノルタ	3	3	1,268
ミネベアミツミ	3	3	6,891
日立製作所	0.6	0.6	5,637
三菱電機	3	3	5,094
富士電機	0.6	0.6	3,507
安川電機	3	3	14,721
ニデック	2.4	2.4	13,293
オムロン	3	3	15,954
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.6	0.6	1,422
日本電気	0.3	0.3	2,245
富士通	0.3	0.3	5,709
ルネサスエレクトロニクス	—	3	6,243
セイコーエプソン	6	6	12,297
パナソニック ホールディングス	3	3	4,311
シャープ	3	3	2,734
ソニーグループ	3	3	36,660
TDK	9	9	50,589
アルプスアルパイン	3	3	3,562
横河電機	3	3	8,094
アドバンテスト	6	24	96,048
キーエンス	0.3	0.3	17,193
レーザーテック	—	1.2	30,972
カシオ計算機	3	3	3,570
ファナック	3	15	54,795
京セラ	6	6	43,764
太陽誘電	3	3	10,023
村田製作所	2.4	7.2	18,144

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	0.6	1.2	8,724
キヤノン	4.5	4.5	15,723
リコー	3	3	3,553
東京エレクトロン	3	9	178,200
<b>輸送用機器(4.9%)</b>			
デンソー	3	12	27,168
川崎重工業	0.3	0.3	978
日産自動車	3	3	1,699
いすゞ自動車	1.5	1.5	2,476
トヨタ自動車	15	15	38,610
日野自動車	3	3	1,305
三菱自動車工業	0.3	0.3	145
マツダ	0.6	0.6	863
本田技研工業	6	18	27,495
スズキ	3	3	17,400
SUBARU	3	3	7,656
ヤマハ発動機	3	3	11,001
<b>精密機器(3.6%)</b>			
テルモ	12	12	48,024
ニコン	3	3	4,234
オリンパス	12	12	23,382
HOYA	1.5	1.5	21,487
シチズン時計	3	3	2,613
<b>その他製品(2.5%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	3	9	27,468
TOPPANホールディングス	1.5	1.5	5,010
大日本印刷	1.5	1.5	5,779
ヤマハ	3	3	11,805
任天堂	3	3	18,351
<b>電気・ガス業(0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	0.3	0.3	192
中部電力	0.3	0.3	549
関西電力	0.3	0.3	597
東京瓦斯	0.6	0.6	2,026
大阪瓦斯	0.6	0.6	1,629
<b>陸運業(1.4%)</b>			
東武鉄道	0.6	0.6	2,130
東急	1.5	1.5	2,508
小田急電鉄	1.5	1.5	3,126
京王電鉄	0.6	0.6	2,659
京成電鉄	1.5	1.5	8,305
東日本旅客鉄道	0.3	0.3	2,309
西日本旅客鉄道	0.3	0.3	1,695
東海旅客鉄道	0.3	1.5	5,019
ヤマトホールディングス	3	3	7,461
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.3	0.3	2,284
<b>海運業(0.4%)</b>			
日本郵船	0.9	0.9	3,438
商船三井	0.9	0.9	3,709

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	0.9	0.9	4,800
<b>空運業(0.3%)</b>			
日本航空	—	3	8,167
ANAホールディングス	0.3	0.3	874
<b>倉庫・運輸関連業(0.2%)</b>			
三菱倉庫	1.5	1.5	5,853
<b>情報・通信業(10.6%)</b>			
ネクソン	6	6	15,828
メルカリ	—	3	8,815
LINEヤフー	1.2	1.2	451
トレンドマイクロ	3	3	16,602
日本電信電話	1.2	30	5,211
KDDI	18	18	79,578
ソフトバンク	3	3	5,043
東宝	0.3	0.3	1,497
NTTデータグループ	15	15	27,442
コナミグループ	3	3	23,313
ソフトバンクグループ	18	18	110,088
<b>卸売業(3.4%)</b>			
双日	0.3	0.3	928
伊藤忠商事	3	3	16,089
丸紅	3	3	6,510
豊田通商	3	3	23,766
三井物産	3	3	16,125
住友商事	3	3	8,845
三菱商事	3	3	20,772
<b>小売業(12.8%)</b>			
J.フロント リテイリング	1.5	1.5	2,094
三越伊勢丹ホールディングス	3	3	4,903
セブン&アイ・ホールディングス	3	3	16,038
高島屋	1.5	1.5	2,996
丸井グループ	3	3	6,976
イオン	3	3	9,246
ニトリホールディングス	—	0.9	14,539
ファーストリテイリング	3	9	296,100
<b>銀行業(0.7%)</b>			
しずおかフィナンシャルグループ	3	3	3,721
コンソルディア・フィナンシャルグループ	3	3	2,028
あおぞら銀行	0.3	0.3	892
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	3	3,690
りそなホールディングス	0.3	0.3	236
三井住友トラスト・ホールディングス	0.3	0.3	1,645
三井住友フィナンシャルグループ	0.3	0.3	2,136
千葉銀行	3	3	3,244
ふくおかフィナンシャルグループ	0.6	0.6	2,291
みずほフィナンシャルグループ	0.3	0.3	753
<b>証券、商品先物取引業(0.2%)</b>			
大和証券グループ本社	3	3	2,534

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村ホールディングス	3	3	1,713
松井証券	3	—	—
<b>保険業(0.9%)</b>			
SOMPOホールディングス	0.6	0.6	3,810
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.9	0.9	4,843
第一生命ホールディングス	0.3	0.3	918
東京海上ホールディングス	4.5	4.5	14,769
T&Dホールディングス	0.6	0.6	1,531
<b>その他金融業(0.8%)</b>			
クレディセゾン	3	3	6,507
オリックス	3	3	8,022
日本取引所グループ	3	3	8,668
<b>不動産業(1.2%)</b>			
東急不動産ホールディングス	3	3	2,581
三井不動産	3	3	9,585
三菱地所	3	3	5,674
東京建物	1.5	1.5	2,923
住友不動産	3	3	11,133
<b>サービス業(4.4%)</b>			
エムスリー	7.2	7.2	16,423
ディー・エヌ・エー	0.9	0.9	1,294
電通グループ	3	3	12,897
オリエンタルランド	—	3	14,181
サイバーエージェント	2.4	2.4	1,854
楽天グループ	3	3	1,637
リクルートホールディングス	9	9	38,745
日本郵政	3	3	3,928
セコム	3	3	30,705
<b>合 計</b>	<b>株 数</b>	<b>株 数</b>	<b>評 価 額</b>
	574	700	2,765,427
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄 <82.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

## (2)先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
日経225mini	574	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,765,427	% 79.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	697,038	20.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,462,465	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年10月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,462,465,197円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	613,062,197
株 式(評価額)	2,765,427,150
未 収 配 当 金	21,872,850
差 入 委 託 証 拠 金	62,103,000
(B) 負 債	116,294,295
未 払 金	39,472,880
未 払 収 益 分 配 金	64,033,056
未 払 解 約 金	2,257,751
未 払 信 託 報 酬	10,431,186
未 払 利 息	1,077
そ の 他 未 払 費 用	98,345
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	3,346,170,902
元 本	2,354,156,473
次 期 繰 越 損 益 金	992,014,429
(D) 受 益 権 総 口 数	4,708,312,946口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	7,107円

損益の状況

当期 自2022年11月1日 至2023年10月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	51,221,865円
受 取 配 当 金 息	51,634,134
そ の 他 収 益 金 息	3,241
支 払 利 息	2,019
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 417,529
売 買 損 益	232,355,013
売 買 損 益	392,683,867
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 160,328,854
取 引 損 益	92,790,212
取 引 損 益	136,845,796
(D) 信 託 報 酬 等	△ 44,055,584
取 引 損 益	19,865,700
(E) 当 期 損 益 金 ( A + B + C + D )	△ 356,501,390
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	726,973,776
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 27,427,681
(配 当 等 相 当 額 )	( 2,326,949,489 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 2,354,377,170)
(H) 合 計 ( E + F + G )	1,056,047,485
(I) 收 益 分 配 金	△ 64,033,056
次 期 繰 越 損 益 金 ( H + I )	992,014,429
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 27,427,681
( 配 当 等 相 当 額 )	( 2,326,949,489 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 2,354,377,170)
分 配 準 備 積 立 金	1,019,442,110

(注) 損益の状況の中で

- (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (D) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(48,518,143円)、費用控除後の有価証券売買等損益(222,180,031円)、収益調整金(2,326,949,489円)および分配準備積立金(812,776,992円)より、分配対象収益は3,410,424,655円(1万口当たり7,243円)であり、うち64,033,056円(1万口当たり136円)を分配金額としております。

## 分配金のご案内

### 分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2022年11月1日 ～2023年10月30日
当期分配金	136
(対基準価額比率)	----- 1.878
当期の収益	103
当期の収益以外	32
翌期繰越分配対象額	7,107

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。